

【集会基調】おことわりリンク集会「3.11 と東京五輪」に向けて

2018年3月11日に行われた「東日本大震災追悼式」において安倍首相は、「原発事故によって大きな被害を受けた福島県の被災地域では、避難指示が順次解除され、また、帰還困難区域においても特定復興再生拠点の整備が動き出しました」としつつ、「被災者お一人お一人が置かれた状況に寄り添いながら、今後とも……原子力災害被災地域における帰還に向けた生活環境の整備、産業・生業の再生支援など、復興を加速してまいります」と述べた。

その言葉とは裏腹に、いまなお7万3000人の人々が避難生活を余儀なくされている。長期の避難生活に起因する震災関連死の死者も増え続け、昨年9月末の数字で3600人を超えた。

避難指示が解除された場所も、依然として高線量地帯だ。にもかかわらず、被災者の生活を再建していくためにも必要な、国と東電の支援は切り下げの方向にある。自主避難者に対する住宅支援はすでに打ち切れ、東電による賠償金も順次打ち切られている。避難生活に伴う精神的苦痛に対して支払われてきた賠償金も、「避難指示がおおむね解除された」として、この3月分で終了させるというのだ。「被災者お一人お一人が置かれた状況に寄り添い」などとよく言えたものだ。

政府がやっていることは、「復興」をアピールするために、今なお続く原発事故被害の現実が解消に向かっていくかのように描き出し、住民の帰還政策を促進することでしかない。そしてその「復興」の内容も、浜通りに先端産業や研究施設を集積する「福島国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」など、これまで、この地域に生きてきた人々のいのちとくらしを再建するものとは程遠い。

原子力市民委員会『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』は、「災害復興といえば、『財物の復興』、『産業誘致による復興』など、巨額の費用を投じた即物的介入が思い浮かぶ。そうした側面が全く不必要ではないにせよ、より大切なことは、被害者一人一人が尊ばれ、良き生活への希望を取り戻し、それを創り出すことができるような『人間の復興』への道をたどることである」と、明確に宣言している。

しかし現実には、大資本のビジネスのため、さらには原発再稼働のために、膨大な税金をつぎ込んでなされる「復興」が、「人間の復興」とは真逆の「棄民政策」を伴って進行しているのである。

安倍は、イノベーション・コースト構想の目玉として、浪江町に「世界最大級の水素製造工場」を建設することを打ち上げている。そして、「オリンピック・パラリンピックでは、福島産のクリーンな水素を使って、『復興五輪』を世界に向けて発信してまいります」（2018年1月22日、国会施政方針演説）というのだ。このことに明らかのように、2020年東京オリンピックは、「被災地復興オリンピック」という看板を掲げながら、財界主導の「復興」や、東京都再開発を推進するために最大限利用されてきた。

当初、2016年のオリンピック招致をめざして失敗した石原慎太郎東京都知事が、2011年に4選を果たしたとき、公約として掲げた2020年東京招致のスローガンとして掲げたのが、この「復興五輪」だった。3・11直後の「いまはオリンピックどころではない」というあ

たりまえの声を封殺し、「一部競技を被災地で開催」し、「復興のシンボル」として位置づけることで、オリンピック招致の成功につなげようとしたのだ。それは、石原のあとを継いで、都知事となった猪瀬直樹のもとで実現したが、私たちは、この招致活動における、安倍の恥ずべき発言（2013年9月7日、IOC総会）も忘れることはできない。そこで安倍は、東電福島第一原発の汚染水について「状況はコントロールされている」「港湾内0.3平方kmの範囲内で完全にブロックされている」という嘘を並べ立てた。明らかな嘘を公言し、それに対する批判には耳をかさずに、ひたすらバラ色の「未来」に向かって突き進んでいく安倍の政治姿勢は、あらゆるところで大きな亀裂を生み出しているが、この発言も安倍政治の本質をよく表わしたものであった。

「招致の成功」がもたらしたものは、被災地が必要としている建設資材や労働力、そして資金の東京への集中にはほかならなかった。被災地復興どころか、復興の妨害である。

それだけではない。IOC総会から10日あまり後に福島を視察した安倍は、東電に圧力をかけ、「汚染水処理」の加速を求めたが、その結果原発事故収束作業の現場では、非人間的な労働強化が進められた。過重労働と労働安全の軽視によって、2014年度の労災発生件数は前年度の倍にのぼり、事故による死者も出た。オリンピックにともなう都心部再開事業においても、明治公園や宮下公園、都営住宅などの公共空間が私物化され、野宿者や地域に暮らす人々が分断・排除された。無理なスケジュールのもとで、新国立競技場の建設現場では、若い現場監督が精神的に追い詰められて自殺し、晴海の選手村の建設現場でも労働者の死亡労災事故が起きた。そしてまた、オリンピックの「テロ対策」を大義名分として共謀罪が強行成立させられ、教育現場では「オリパラ教育」が強制されて、オリンピックにむけた生徒・児童の動員も始まっている。パラリンピックは、スポーツにおける競争原理にもとづき、「障害者」のなかに能力主義による分断と序列化を持ち込むことになる。そして、「アスリート」もまた、商業競技スポーツのために自らの身体や精神を「改造」することが求められ、あげくの果てに身体を壊したり、ドーピングに手を出したり、自死に追い込まれたりする例も少なくない。オリンピックはそれ自体、スポーツ業界をはじめとする政財界の利権イベントであり、ナショナリズムを喚起する国家イベントであるとともに、私たちの生活を脅かす「災害」としてふりかかってくるのだ。

こうしたオリンピックに、被災地もまた利用され、動員されようとしている。

野球・ソフトボール競技の一部が、福島市の県営あづま球場で開催されることが決定し、災害に対する「世界の支援に感謝」するためにオリンピックを成功させようというプロモーションビデオが学校で流され、地元自治体も、福島県浜通りを聖火リレーのコースとするよう誘致活動を始めている。3.11が生み出した大量の被災者は、国策としての原発政策の帰結としての事故の被害者である。けれども、加害者としての国と資本は、反省して責任を取るどころか、この事故さえ利用し、新たな「ビジネスチャンス」と化そうとしている。オリンピックは、それを加速するイベントにほかならない。こうした「祝祭」を、「国民的感動」として強いる社会的な同調圧力こそ息苦しい。世界のどこにもオリンピックはいらない。私たちは、2年後に迫った東京オリンピックに反対していくさまざまな活動を、これからも持続していく。

2018年3月31日

「オリンピック災害」おことわり連絡会